

# I 平成27年度市民所得推計結果の概要

## 1 概況

我が国の最近の景気動向は、およそ四半世紀ぶりとなる良好な経済状況が見られているものの、2014年の4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏の天候不順の影響等を受けて同年4-6月期、7-9月期には24半世紀連続のマイナス成長となった。

2014年夏以降、景気の回復力に弱さが見られる中で、低所得層における消費の抑制傾向や中小企業や地方への景気回復の波及に遅れがみられるようになった。こうした状況の下、政府は、2014年末に、2015年10月に予定していた消費税率の10%への再引き上げを18か月延期し、2017年4月に行うことを決定した。

その後、消費税率引き上げによる影響が和らぎはじめ、2014年度後半には日本経済はプラス成長に転じた。2015年に入っても、景気回復基調が続いており、家計部門の支出については、駆け込み需要の反動減の局面を脱し、総じて持ち直しに向かいつつある。

設備投資は、企業収益が改善傾向にある中、このところ持ち直しの動きがみられている。公共投資については、工事の進捗を示す出来高は、平成25年度補正予算や平成26年度当初予算などを受けて、2013年半ば以降、高めの水準で推移しており、消費税率引き上げに伴う需要の落ち込みを下支えした。輸出は、2014年秋以降、アメリカの景気回復を背景に同国向けの資本財輸出が増えたこと、また、中国を中心としたアジアにおけるスマートフォン製造向けの情報関連財需要に応じた輸出が伸びたことなどにより持ち直しの動きがみられるようになった。

このような状況のもと、平成27年度の国内総生産は、名目で532.2兆円（実質では517.2兆円）、名目経済成長率（名目国内総生産の対前年度増加率）は、2.8%増（26年2.1%増）と、4年連続のプラス成長となった。実質経済成長率は、1.3%増（同0.4%減）と、1年ぶりのプラス成長となった。

平成27年度の県経済は、個人消費に弱さがみられたものの、持ち直しの動きとなった。個人消費は、新車登録届出台数が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等が続き、前年度を下回った。住宅建設は、新設住宅着工戸数が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等から回復し、前年度を上回った。

生産面では、鉱工業生産指数が2年ぶりに低下したものの、付加価値額が情報通信機械器具製造業や化学工業等の増加により3年連続で増加した。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年度を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）がほぼ1.2倍台の水準で推移するなど改善傾向にあった。

このような状況のもと、平成27年度の県内総生産は、名目で3兆9,542億円（実質では3兆8,704億円）、名目経済成長率（名目県内総生産の対前年度増加率）は3.3%増（26年度0.9%減）と、1年ぶりのプラス成長となった。また、実質経済成長率も1.3%増（同2.1%減）と、1年ぶりのプラス成長となった。

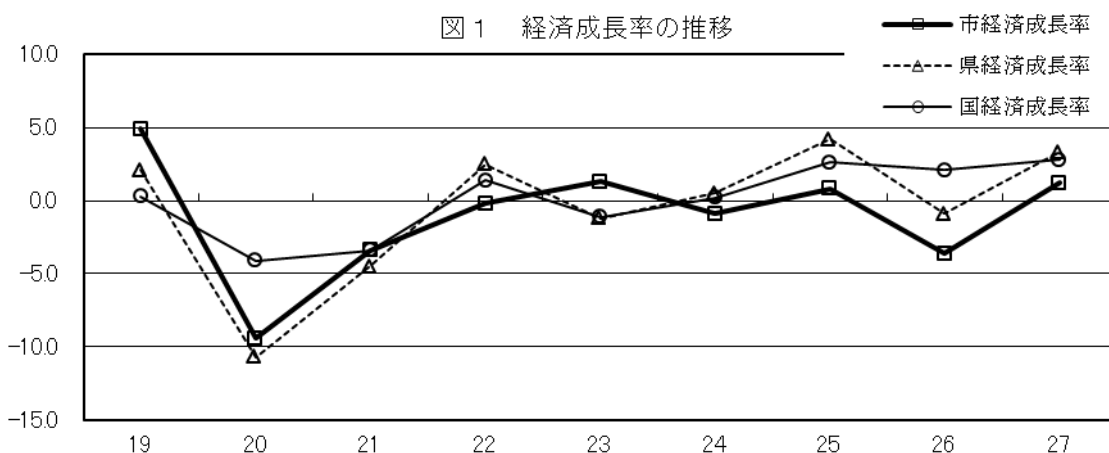
平成27年度の市経済は、昨年度低調だった農業が大幅にプラス成長をし、水産業も大き

くプラスの成長となった。反対に、建設業、公務がわずかにマイナス成長となった。この結果、市内総生産は前年度比1.2%増の4,207億4,600万円、市民所得は前年度比3.7%増の3,266億5,000万円と、1年ぶりのプラス成長となった。

表1 市・県・国の主要指標

項 目		実 数 (億 円)			対前年度増加率(%)		
		25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
鶴岡市	名目市内総生産	4,316	4,159	4,207	0.8	-3.6	1.2
	市民所得	3,263	3,149	3,267	4.0	-3.5	3.7
山形県	名目県内総生産	38,612	38,262	39,542	4.2	-0.9	3.3
	実質県内総生産	39,064	38,225	38,704	4.5	-2.1	1.3
	県民所得	29,506	28,730	30,087	5.3	-2.6	4.7
国	名目国内総生産	5,074,011	5,178,666	5,321,914	2.6	2.1	2.8
	実質国内総生産	5,126,676	5,103,931	5,171,953	2.6	-0.4	1.3
	国民所得	3,740,063	3,783,183	3,884,604	3.9	1.2	2.7

(注)本表の数値は統計表を基に算出しているため、表中から算出される増加率と異なる場合がある。



## 2 市内総生産

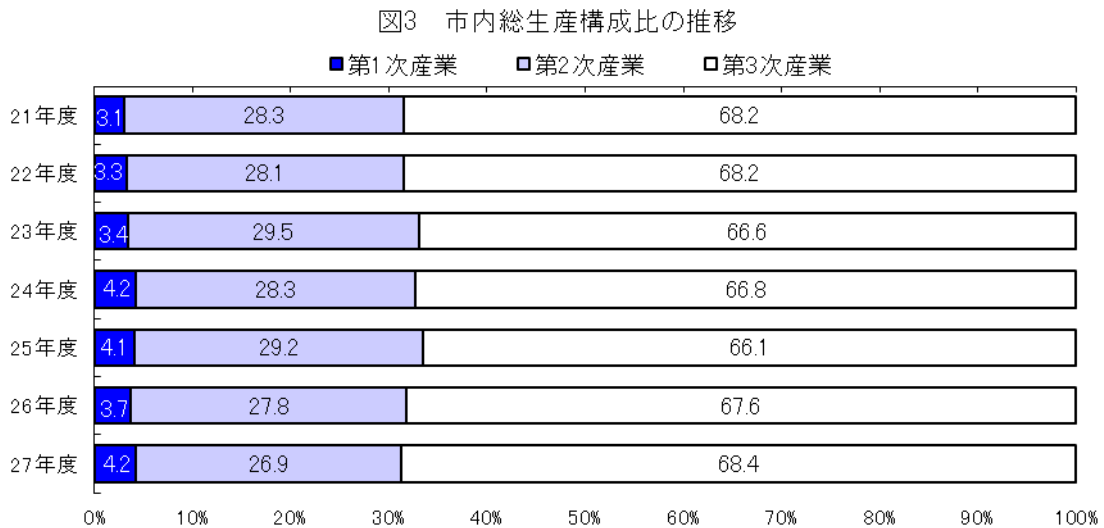
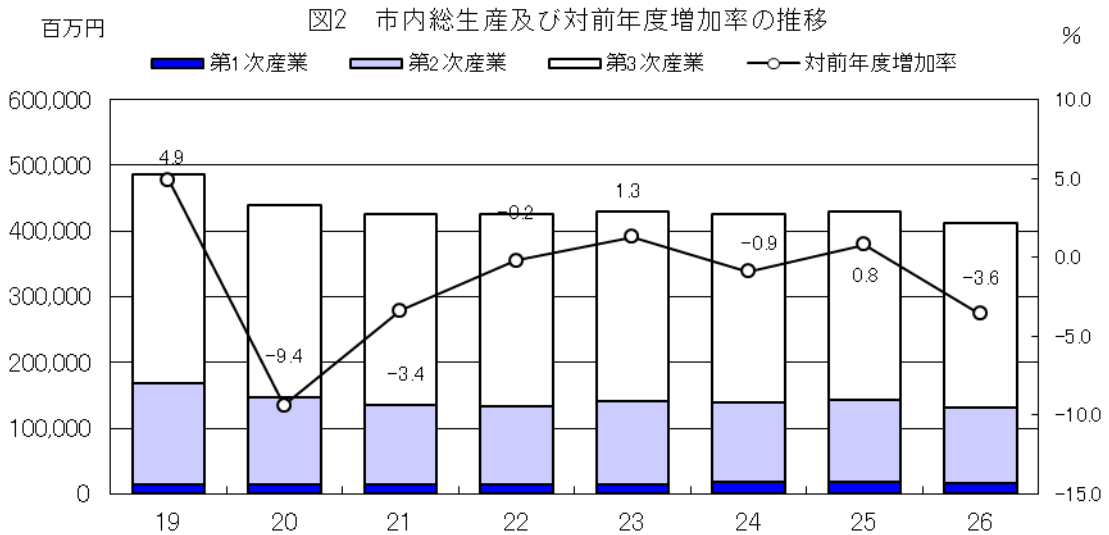
平成27年度の鶴岡市における市内総生産は、4,207億4,600万円で、前年度に比べて1.2%、額にして48億400万円の増加となり、1年ぶりの増加となっている。

### (1) 第1次産業

平成27年度の第1次産業の生産額は175億5,700万円で、26年度に比べ13.1%、20億2,700万円増加した。第1次産業の市内総生産に占める割合は4.2%で、前年度より0.5ポイントの増加となっている。

農業は、162億4,200万円で、前年度に比べて13.4%、19億2,200万円の増加となった。

このほか、林業は5億2,100万円で、前年度に比べ0.4%、200万円の減少となり、水産業は7億9,400万円で、前年度に比べ15.6%、1億700万円の増加となった。



## (2) 第2次産業

平成27年度の第2次産業の生産額は、1,133億8,300万円で、前年度に比べて1.8%、21億900万円の減少となった。第2次産業の市内総生産に占める割合は26.9%で、前年度より0.9ポイントの減少となっている。

このうち、鉱業は9億2,600万円で、前年度に比べ0.4%、400万円の減少、製造業は878億600万円で、前年度に比べ1.4%、12億2,000万円減少した。

建設業については、246億5,100万円で、前年度に比べて3.5%、8億8,600万円の減少となった。

## (3) 第3次産業

平成27年度の第3次産業の生産額は、2,877億100万円で、前年度に比べて2.3%、額にして63億4,000万円の増加となった。第3次産業の市内総生産に占める割合は68.4%で、前年度より0.8ポイントの増加となっている。

内訳について、増加したものでは、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業は 123 億 3,600 万円で、前年度に比べ 1.6%、1 億 9,800 万円の増加、卸売・小売業は 374 億 1,200 万円で、前年度に比べ 4.3%、15 億 3,500 万円の増加、運輸・郵便業は 132 億 5,600 万円で、前年度に比べ 0.5%、7,100 万円の増加、宿泊・飲食サービス業は 123 億 5,700 万円で、前年度に比べ 8.2%、9 億 4,000 万円の増加、情報通信業は 107 億 700 万円で、前年度に比べ 0.3%、3,000 万円の増加、金融・保険業は 193 億 6,600 万円で、前年度に比べ 6.5%、11 億 8,000 万円の増加、専門・科学技術、業務支援サービス業は 176 億 400 万円で、前年度に比べ 6.0%、9 億 9,200 万円の増加、教育は 239 億 9,200 万円で、前年度に比べ 0.4%、1 億 700 万円の増加、保健衛生・社会事業は 418 億 2,100 万円で、前年度に比べ 4.9%、19 億 6,500 万円の増加、その他のサービスは 211 億 9,500 万円で、前年度に比べ 2.3%、4 億 7,800 万円の増加となっている。

一方、減少したものでは、不動産業は 516 億 6,300 万円で、前年度に比べ 0.3%、1 億 3,400 万円の減少、公務は 259 億 9,200 万円で、前年度に比べ 3.8%、10 億 2,200 万円の減少となっている。

表2 産業別市内総生産

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	25年度	26年度	27年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	26年度	27年度
第 1 次 産 業	17,728	15,530	17,557	-12.4	13.1	4.1	3.7	4.2	-0.51	0.49
農 業	16,580	14,320	16,242	-13.6	13.4	3.8	3.4	3.9	-0.52	0.46
林 業	498	523	521	5.0	-0.4	0.1	0.1	0.1	0.01	0.00
水 産 業	650	687	794	5.7	15.6	0.2	0.2	0.2	0.01	0.03
第 2 次 産 業	126,073	115,492	113,383	-8.4	-1.8	29.2	27.8	26.9	-2.45	-0.51
鉱 業	826	930	926	12.6	-0.4	0.2	0.2	0.2	0.02	0.00
製 造 業	99,988	89,026	87,806	-11.0	-1.4	23.2	21.4	20.9	-2.54	-0.29
建 設 業	25,259	25,537	24,651	1.1	-3.5	5.9	6.1	5.9	0.06	-0.21
第 3 次 産 業	285,186	281,361	287,701	-1.3	2.3	66.1	67.6	68.4	-0.89	1.52
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業 ・ 廃 棄 物 処 理 業	12,053	12,138	12,336	0.7	1.6	2.8	2.9	2.9	0.02	0.05
卸 売 ・ 小 売 業	36,250	35,877	37,412	-1.0	4.3	8.4	8.6	8.9	-0.09	0.37
運 輸 ・ 郵 便 業	13,109	13,185	13,256	0.6	0.5	3.0	3.2	3.2	0.02	0.02
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	11,442	11,417	12,357	-0.2	8.2	2.7	2.7	2.9	-0.01	0.23
情 報 通 信 業	10,890	10,677	10,707	-2.0	0.3	2.5	2.6	2.5	-0.05	0.01
金 融 ・ 保 険 業	18,958	18,186	19,366	-4.1	6.5	4.4	4.4	4.6	-0.18	0.28
不 動 産 業	52,552	51,797	51,663	-1.4	-0.3	12.2	12.5	12.3	-0.17	-0.03
専 門 ・ 科 学 技 術 、 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	16,700	16,612	17,604	-0.5	6.0	3.9	4.0	4.2	-0.02	0.24
公 務	27,610	27,014	25,992	-2.2	-3.8	6.4	6.5	6.2	-0.14	-0.25
教 育	23,637	23,885	23,992	1.0	0.4	5.5	5.7	5.7	0.06	0.03
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	40,992	39,856	41,821	-2.8	4.9	9.5	9.6	9.9	-0.26	0.47
そ の 他 の サ ー ビ ス	20,993	20,717	21,195	-1.3	2.3	4.9	5.0	5.0	-0.06	0.11
小 計	428,926	412,382	418,639	-3.9	1.5	99.4	99.1	99.5	-3.83	1.50
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	5,470	7,035	6,971	28.6	-0.9	1.3	1.7	1.7	0.36	-0.02
(控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	2,778	3,476	4,864	25.1	39.9	0.6	0.8	1.2	0.16	0.33
市 内 総 生 産	431,618	415,942	420,746	-3.6	1.2	100.0	100.0	100.0	-3.63	1.15

### 3 市民所得の分配

平成 27 年度の市民所得(要素費用表示)は 3,266 億 5,000 万円で、前年度に比べて 3.7%、117 億 4,400 万円の増加となっている。

(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は2,110億6,700万円で、前年度に比べ0.2%、3億2,300万円の減少となった。

内訳をみると、賃金・俸給は1,769億9,300万円で、0.8%、13億4,400円の減少、雇主の社会負担は340億7,400万円で、3.1%、10億2,100万円の増加となった。

(2) 財産所得

財産所得は164億5,700万円で、前年度に比べて9.8%、14億6,800万円の増加となった。

内訳をみると、一般政府が-52億100万円で、8億4,600万円の増加となったほか、家計は212億3,900万円で3.0%、6億2,400万円の増加、対家計民間非営利団体は4億1,900万円で、0.5%、200万円の減少となった。

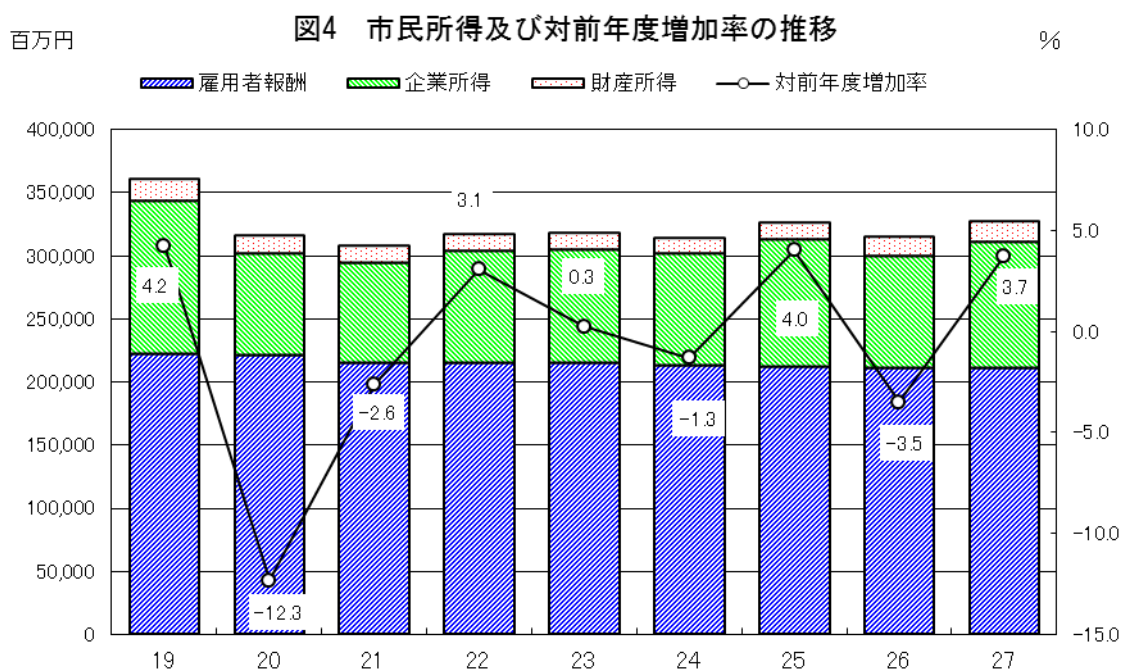
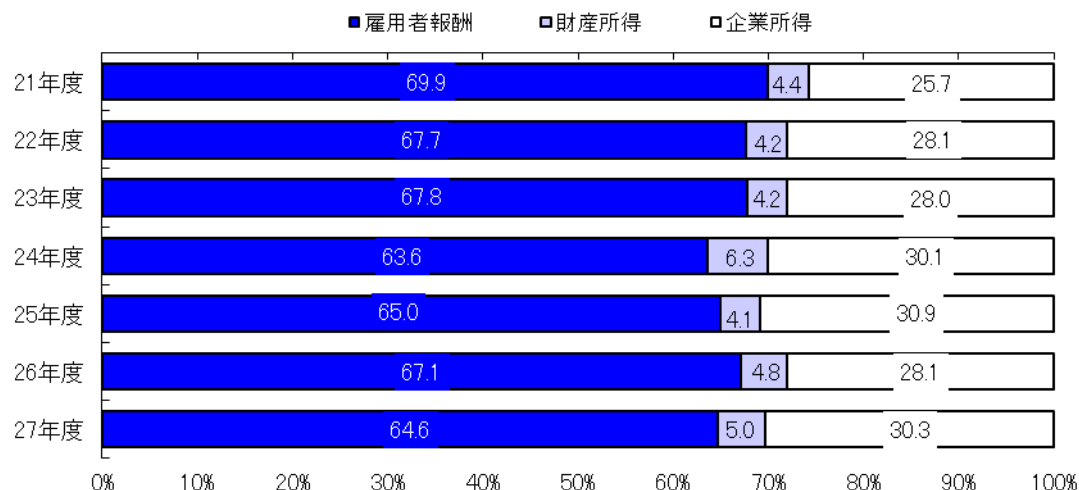


図5 市民所得構成比の推移



### (3) 企業所得

企業所得は991億2,600万円で、前年度に比べて12.0%、105億9,900万円の増加となった。

内訳をみると、民間企業が990億4,400万円で、前年度に比べて11.7%、104億100万円の増加となり、公的企業が8,200万円で、前年度に比べて1億9,800万円の増加となった。

### (4) 一人当たりの市民所得

一人当たりの市民所得[市民所得÷市内総人口]は251万9,000円で、前年度に比べて4.8%、11万5,000円の増加となった。一人当たりの県民所得は267万7,000円、一人当たりの国民所得は305万9,000円となっており、前年度に比べてそれぞれ5.7%の増加、2.8%の増加となっている。この結果と一人当たりの市民所得を比較すると、対県格差は前年度より0.8ポイント拡大して94.1となり、対国格差は前年度より1.7ポイント縮小して82.4ポイントとなっている。

図6 1人当たり市(国・県)民所得の推移

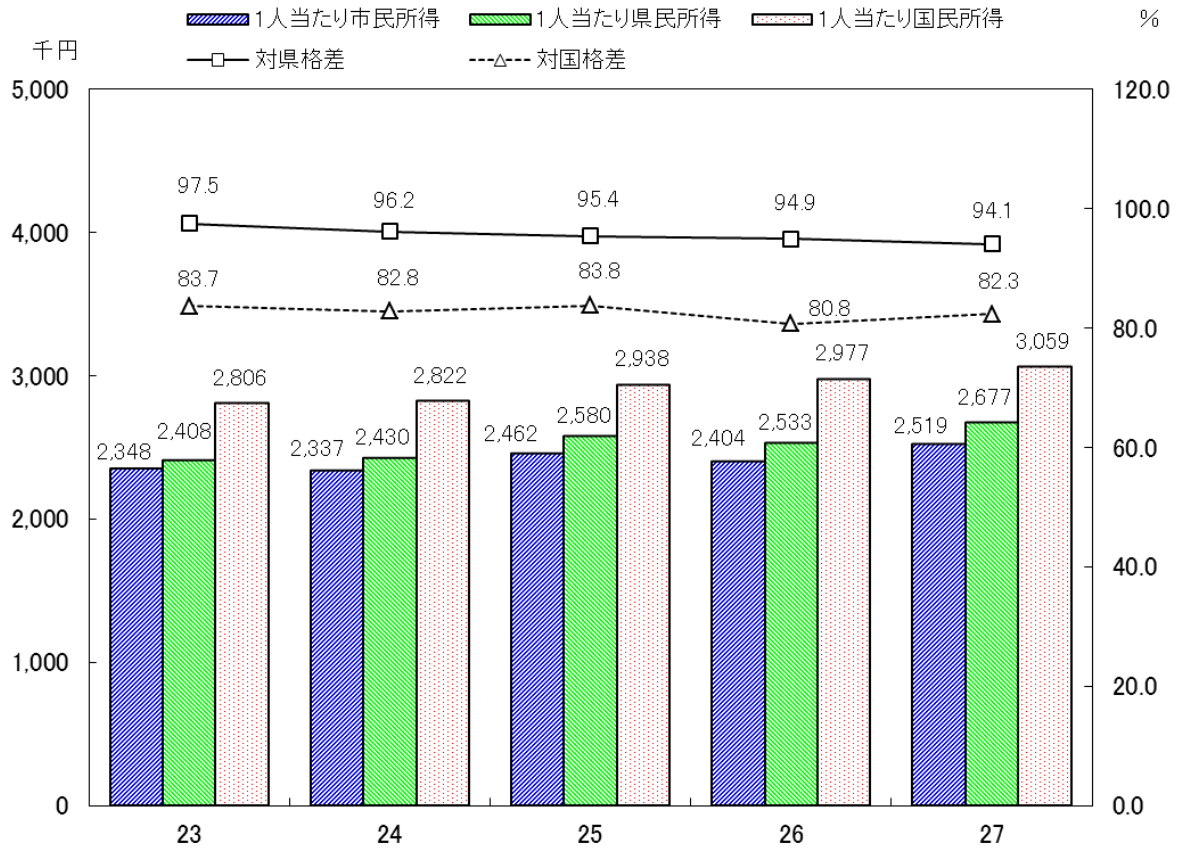


表3 市民所得

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	25年度	26年度	27年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1 雇 用 者 報 酬	212,146	211,390	211,067	-0.4	-0.2	65.0	67.1	64.6	-0.23	-0.10
(1) 賃 金 ・ 俸 給	179,450	178,337	176,993	-0.6	-0.8	55.0	56.6	54.2	-0.34	-0.43
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	32,696	33,053	34,074	1.1	3.1	10.0	10.5	10.4	0.11	0.32
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	30,224	30,346	31,694	0.4	4.4	9.3	9.6	9.7	0.04	0.43
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	2,472	2,707	2,380	9.5	-12.1	0.8	0.9	0.7	0.07	-0.10
2 財 産 所 得	13,412	14,989	16,457	11.8	9.8	4.1	4.8	5.0	0.48	0.47
a 受 取	24,954	26,972	27,977	8.1	3.7	7.6	8.6	8.6	0.62	0.32
b 支 払	11,542	11,983	11,519	3.8	-3.9	3.5	3.8	3.5	0.14	-0.15
(1) 一 般 政 府	-6,061	-6,047	-5,201	0.2	14.0	-1.9	-1.9	-1.6	0.00	0.27
(2) 家 計	19,061	20,615	21,239	8.2	3.0	5.8	6.5	6.5	0.48	0.20
(3) 対家計民間非営利団体	412	421	419	2.2	-0.5	0.1	0.1	0.1	0.00	0.00
3 企 業 所 得	100,757	88,527	99,126	-12.1	12.0	30.9	28.1	30.3	-3.75	3.37
(1) 民 間 企 業	100,947	88,643	99,044	-12.2	11.7	30.9	28.1	30.3	-3.77	3.30
a 民 間 企 業 (持 ち 家 を 除 く)	73,152	61,703	72,327	-15.7	17.2	22.4	19.6	22.1	-3.51	3.37
b 持 ち 家	27,795	26,940	26,717	-3.1	-0.8	8.5	8.6	8.2	-0.26	-0.07
(2) 公 的 企 業	-190	-116	82	38.9	170.7	-0.1	-0.0	0.0	0.02	0.06
4 市 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1+2+3)	326,315	314,906	326,650	-3.5	3.7	100.0	100.0	100.0	-3.50	3.73
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除 ) 補 助 金	23,407	26,408	27,211	12.8	3.0	7.2	8.4	8.3	-	-
6 市 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4+5)	349,722	341,314	353,860	-2.4	3.7	107.5	109.1	108.3	-	-

※寄与度については、4市民所得(要素費用表示)に対する寄与度を算出しています。

資料：山形県企画振興部統計企画課

「平成27年度県民経済計算」

「平成27年度市町村民経済計算」